

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>米国ハイクオリティ株式マザーファンド</b> 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>米国ハイクオリティ株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

第 **11** 期

決算日 2026年1月13日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
7 期 (2022年 1 月11日)	25,913	0	34.1	257.53	37.9	96.7	6,902
8 期 (2023年 1 月10日)	23,916	0	△ 7.7	249.41	△ 3.2	96.8	6,461
9 期 (2024年 1 月10日)	29,191	0	22.1	339.99	36.3	96.1	7,461
10期 (2025年 1 月10日)	35,859	0	22.8	468.83	37.9	96.5	8,478
11期 (2026年 1 月13日)	37,827	0	5.5	560.28	19.5	97.2	8,368

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※S & P500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1月10日	円 35,859	% —	468.83	% —	% 96.5
1月末	35,987	0.4	469.78	0.2	97.3
2月末	33,072	△ 7.8	440.09	△ 6.1	95.6
3月末	32,100	△10.5	419.14	△10.6	97.8
4月末	30,936	△13.7	398.57	△15.0	93.8
5月末	33,024	△ 7.9	428.18	△ 8.7	95.1
6月末	33,840	△ 5.6	450.53	△ 3.9	97.5
7月末	36,008	0.4	479.44	2.3	97.2
8月末	35,235	△ 1.7	482.38	2.9	97.3
9月末	35,480	△ 1.1	501.36	6.9	98.0
10月末	36,758	2.5	531.88	13.4	96.6
11月末	36,547	1.9	540.48	15.3	97.9
12月末	37,067	3.4	548.23	16.9	97.5
(期 末) 2026年 1月13日	37,827	5.5	560.28	19.5	97.2

※騰落率は期首比です。

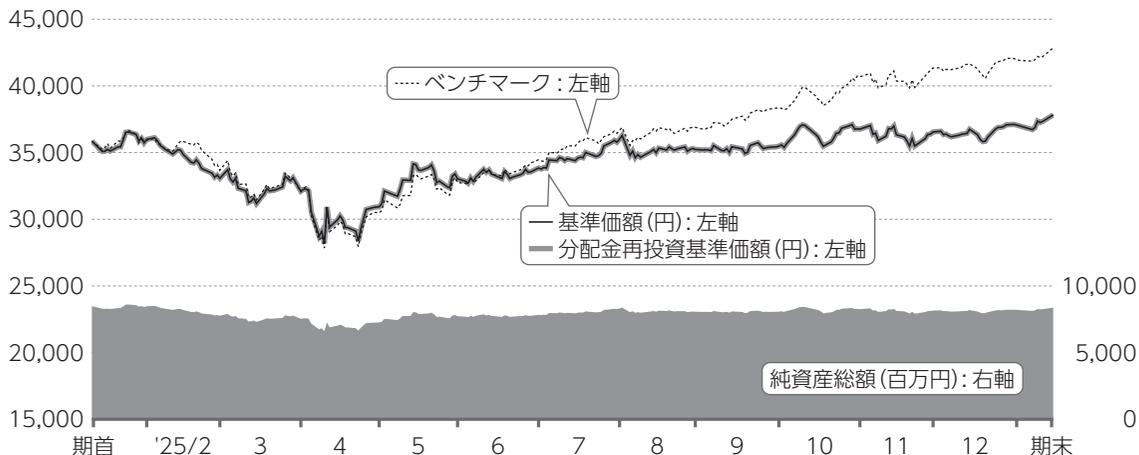
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	35,859円
期末	37,827円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」)といます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)といます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)といます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスが

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

SPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 保有するアンフェノール、チャールズ・シュワブなどの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 保有するガートナー、クーパー・カンパニーズなどの株価が下落したこと

投資環境について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

米国株式市場は、上昇しました。また、為替市場では、米ドル／円は、前期末と概ね同水準となりました。

## 株式市場

米国株式市場は、上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、底堅く推移しました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、トランプ政権による相互関税の発動と中国の報復措置の発表を受けて、景気後退懸念から下落幅がさらに拡大しました。しかし、その後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じ、10月末にかけては上昇基調で推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、好調な企業決算、AI（人工知能）需要の堅調さを背景とするハイテク株の上昇などがプラス材料となりました。また、9月および10月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げしたことも株価を後押ししました。11月に入ると、AI関連銘柄の過熱感への警戒感や利下げ期待の後退から下落しましたが、11月下旬以降期末にかけては利下げ期待が再び高まり、上

昇に転じました。

## 為替市場

期末の米ドル／円は、前期末と概ね同水準となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、米ドル安・円高となりました。その後は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑や、日銀による追加利上げの見送りなどを背景に、米ドル高・円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

## 当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

## 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

### ●業種配分

情報技術セクターなどの配分を引き上げました。一方、ヘルスケアセクター、金融

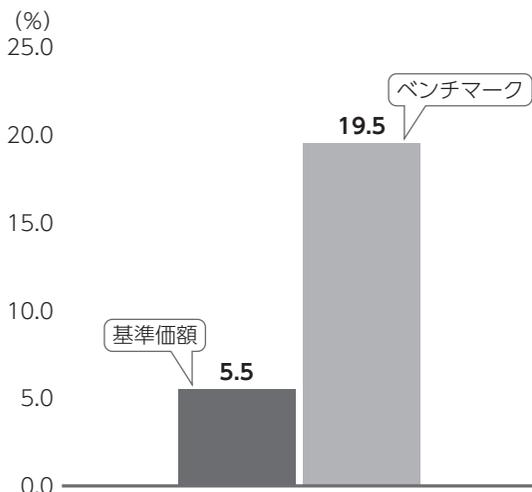
セクターなどの配分を引き下げました。

### ●個別銘柄

モトローラ・ソリューションズ(情報技術)、シンタス(資本財・サービス)、エヌビディア(情報技術)を新規に買い付けました。一方、コンステレーション・ブランズ(生活必需品)、イルミナ(ヘルスケア)、ガートナー(情報技術)を全部売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+5.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+19.5%を14.0%下回りました。

### プラス要因

- 生活必需品セクターのアンダーウェイト、情報技術セクターのオーバーウェイトなど

### マイナス要因

- 情報技術セクター、ヘルスケアセクターの銘柄選択など

## 分配金について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

（単位：円、1万円当たり、税引前）

項目	第11期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	27,826

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

米国株式市場は2025年も力強く上昇し、3年連続で好調なリターンが続いています。しかし、リターンを構成する利益成長率とP E R（株価収益率）に分けて見ると、2023年と2024年のリターンが、利益成長がそこまで高くない中で主にP E Rの拡大によってけん引されたのに対し、2025年は利益成長率がリターン上昇の主な要因となりました。これは、2025年のリターンがより健全で安定的であることを示唆しており、P E Rの拡大ではなく、利益成長を通じた価値の拡大を目指す当ファンドにとって非常に重要な意味を持ちます。現在、当ファンドとS & P 500インデックスのP E Rの差は、当ファンドの25年以上に及び運用期間の中で最も縮小している水準にあります。当ファンドはポートフォリオの2026年の予想利益成長率を+19%と見込んでいることから、ここ数年縮小し続けているP E R格差が安定すれば、絶対基準でも、ベンチマークに対する相対基準でも魅力的な結果がもたらされると考えています。現在は投資家

の忍耐力が試されている状況です。過去にもこのような逆風に耐えてきたように、株価はファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映するという信念に基づき、利益成長を重視する姿勢を維持します。

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も、安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中的に投資していく方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に  
所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

### 1万口当たりの費用明細（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>647円</b>	<b>1.874%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は34,497円です。</div>
（投信会社）	(360)	(1.042)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(268)	(0.776)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(19)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>1</b>	<b>0.002</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(1)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>7</b>	<b>0.021</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(6)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>655</b>	<b>1.898</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

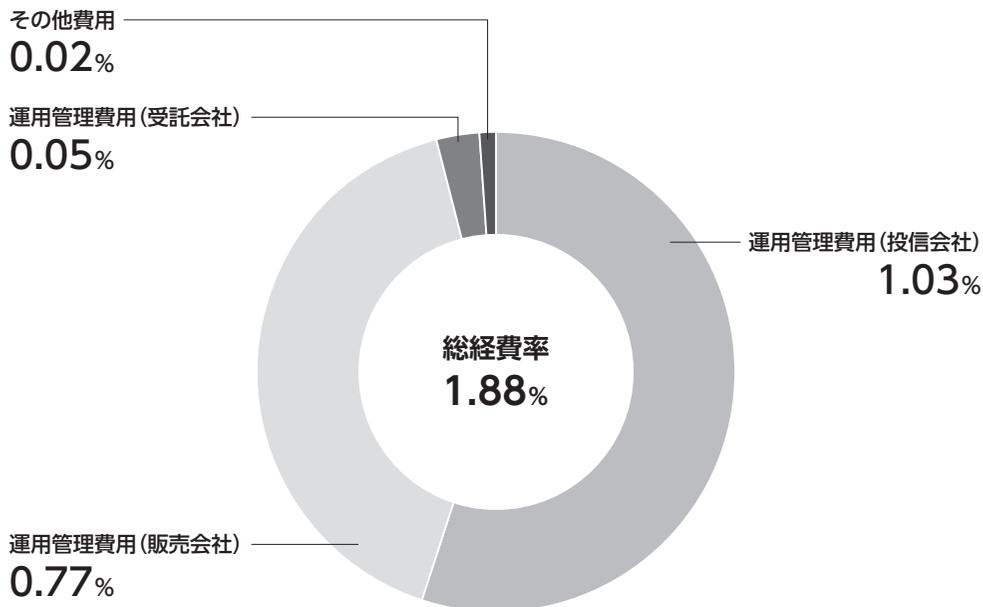
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 17,394	千円 73,026	千口 172,714	千円 749,734

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国ハイクオリティ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,021,920千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,990,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月11日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 1,933,406	千口 1,778,086	千円	8,303,130

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,839,456,385口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千円 8,303,130	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,918	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,447,048	100.0

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（8,562,442千円）の投資信託財産総額（8,671,127千円）に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年1月13日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	8,447,048,877円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,214,815
米国ハイクオリティ株式 マザーファンド(評価額)	8,303,130,062
未 収 入 金	77,704,000
(B) 負 債	78,537,930
未 払 解 約 債	938,194
未 払 信 託 報 酬	77,416,595
そ の 他 未 払 費 用	183,141
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,368,510,947
元 本	2,212,319,958
次 期 繰 越 損 益 金	6,156,190,989
(D) 受 益 権 総 口 数	2,212,319,958口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	37,827円

※当期における期首元本額2,364,267,888円、期中追加設定元本額81,693,567円、期中一部解約元本額233,641,497円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2025年1月11日 至2026年1月13日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	331,717円
受 取 利 息	331,717
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	594,927,507
売 買 益	610,144,255
売 買 損	△ 15,216,748
(C) 信 託 報 酬 等	△ 149,289,384
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	445,969,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,337,413,960
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,372,807,189
(配 当 等 相 当 額)	( 1,159,049,277)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 213,757,912)
(G) 合 計(D+E+F)	6,156,190,989
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,156,190,989
追 加 信 託 差 損 益 金	1,372,807,189
(配 当 等 相 当 額)	( 1,159,195,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 213,611,329)
分 配 準 備 積 立 金	4,783,383,800

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は47,066,323円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,391,781円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	407,578,059
(c) 収益調整金	1,372,807,189
(d) 分配準備積立金	4,337,413,960
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,156,190,989
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	27,826.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

第11期（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、中長期的に米国の代表的な株価指数であるS &amp; P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li><li>■アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	騰落率		
7期（2022年1月11日）	29,660	36.8%	257.53	37.9%	97.6%	7,249 百万円
8期（2023年1月10日）	27,886	△6.0	249.41	△3.2	97.6	6,684
9期（2024年1月10日）	34,698	24.4	339.99	36.3	96.9	7,673
10期（2025年1月10日）	43,457	25.2	468.83	37.9	97.4	8,684
11期（2026年1月13日）	46,697	7.5	560.28	19.5	97.9	8,589

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 1月10日	円 43,457	% —	468.83	% —	% 97.4
1月末	43,660	0.5	469.78	0.2	98.1
2月末	40,158	△ 7.6	440.09	△ 6.1	96.2
3月末	39,034	△10.2	419.14	△10.6	98.2
4月末	37,670	△13.3	398.57	△15.0	94.1
5月末	40,282	△ 7.3	428.18	△ 8.7	95.2
6月末	41,343	△ 4.9	450.53	△ 3.9	97.5
7月末	44,073	1.4	479.44	2.3	97.9
8月末	43,184	△ 0.6	482.38	2.9	97.8
9月末	43,557	0.2	501.36	6.9	98.5
10月末	45,204	4.0	531.88	13.4	96.8
11月末	45,006	3.6	540.48	15.3	98.1
12月末	45,721	5.2	548.23	16.9	97.5
(期 末) 2026年 1月13日	46,697	7.5	560.28	19.5	97.9

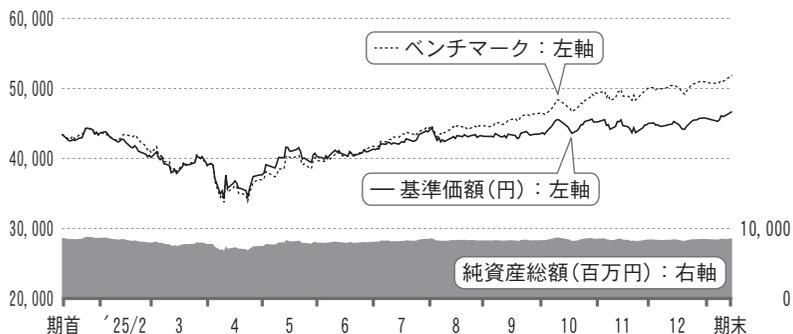
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

### 基準価額等の推移



期首	43,457円
期末	46,697円
騰落率	+7.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

当ファンドは、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P500インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・ 保有するアンフェノール、チャールズ・シュワブなどの株価が上昇したこと
下落要因	・ 保有するガートナー、クーパー・カンパニーズなどの株価が下落したこと

## ▶ 投資環境について（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

米国株式市場は、上昇しました。また、為替市場では、米ドル／円は、前期末と概ね同水準となりました。

### 株式市場

米国株式市場は、上昇しました。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、底堅く推移しました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、トランプ政権による相互関税の発動と中国の報復措置の発表を受けて、景気後退懸念から下落幅がさらに拡大しました。しかし、その後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じ、10月末にかけては上昇基調で推移しました。米国と主要貿易相手国との関税交渉の進展、好調な企業決算、AI（人工知能）需要の堅調さを背景とするハイテク株の上昇などがプラス材料となりました。また、9月および10月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げしたことも株価を後押ししました。11月に入ると、AI関連銘柄の過熱感への警戒感や利下げ期待の後退から下落しましたが、11月下旬以降期末にかけては利下げ期待が再び高まり、上昇に転じました。

### 為替市場

期末の米ドル／円は、前期末と概ね同水準となりました。

2025年4月中旬にかけては、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、米ドル安・円高となりました。その後は、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑や、日銀による追加利上げの見送りなどを背景に、米ドル高・円安基調で推移しました。

## ▶ ポートフォリオについて（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

### 業種配分

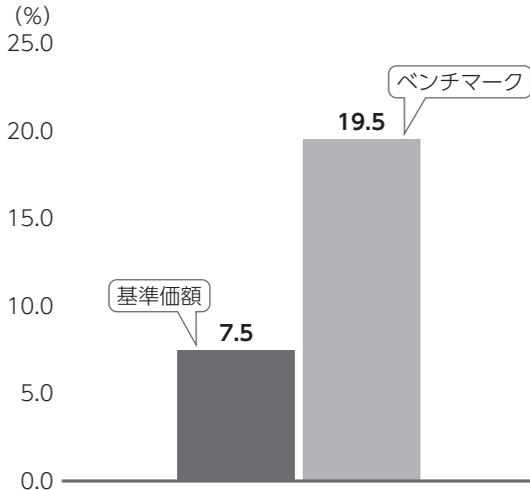
情報技術セクターなどの配分を引き上げました。一方、ヘルスケアセクター、金融セクターなどの配分を引き下げました。

### 個別銘柄

モトローラ・ソリューションズ（情報技術）、シンタス（資本財・サービス）、エヌビディア（情報技術）を新規に買い付けました。一方、コンステレーション・ブランド（生活必需品）、イルミナ（ヘルスケア）、ガートナー（情報技術）を全部売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年1月11日から2026年1月13日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+7.5%となり、ベンチマークの騰落率+19.5%を12.0%下回りました。

プラス要因	・生活必需品セクターのアンダーウェイト、情報技術セクターのオーバーウェイトなど
マイナス要因	・情報技術セクター、ヘルスケアセクターの銘柄選択など

## 2 今後の運用方針

米国株式市場は2025年も力強く上昇し、3年連続で好調なリターンが続いています。しかし、リターンを構成する利益成長率とP E R（株価収益率）に分けて見ると、2023年と2024年のリターンが、利益成長がそこまで高くない中で主にP E Rの拡大によってけん引されたのに対し、2025年は利益成長率がリターン上昇の主な要因となりました。これは、2025年のリターンがより健全で安定的であることを示唆しており、P E Rの拡大ではなく、利益成長を通じた価値の拡大を目指す当ファンドにとって非常に重要な意味を持ちます。現在、当ファンドとS & P 500インデックスのP E Rの差は、当ファンドの25年以上に及ぶ運用期間の中で最も縮小している水準にあります。当ファンドはポートフォリオの2026年の予想利益成長率を+19%と見込んでいることから、ここ数年縮小し続けているP E R格差が安定すれば、絶対基準でも、ベンチマークに対する相対基準でも魅力的な結果がもたらされると考えています。現在は投資家の忍耐力が試されている状況です。過去にもこのような逆風に耐えてきたように、株価はファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映するという信念に基づき、利益成長を重視する姿勢を維持します。

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も、安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中的に投資していく方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	8	0.019	

期中の平均基準価額は42,187円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月11日から2026年1月13日まで）

株 式

外国	ア	メ	リ	カ	買 付		売 付	
					株 数	金 額	株 数	金 額
					百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
					354.21	8,137	726.11	12,102

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,021,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,990,812千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月11日から2026年1月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2026年1月13日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	77.56	68.49	1,813	287,102	保険
AUTOMATIC DATA PROCESSING	103.17	79.96	2,101	332,601	商業・専門サービス
FAIR ISAAC CORP	8.41	11.56	1,885	298,483	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	74.46	86.27	2,808	444,477	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	163.03	159.91	2,003	317,191	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	231.54	204.87	5,049	799,223	一般消費財・サービス流通・小売り
IQVIA HOLDINGS INC	139.72	107.31	2,584	409,101	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	54.89	2,116	335,043	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TJX COMPANIES INC	134.08	111.8	1,756	277,999	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	—	123.77	2,289	362,303	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A	99.64	86.98	4,925	779,608	金融サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	41.56	47.58	2,057	325,631	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	93.68	100.44	3,305	523,191	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC-A	113.47	—	—	—	食品・飲料・タバコ

## 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
ECOLAB INC	69.26	69.26	1,876	297,083	素材	
SCHWAB (CHARLES) CORP	452.17	344.1	3,506	554,989	金融サービス	
ILLUMINA INC	95.88	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CINTAS CORP	—	87.56	1,690	267,520	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	120.55	97.46	4,650	736,096	ソフトウェア・サービス	
COOPER COS INC/THE	352.74	243.96	2,030	321,384	ヘルスケア機器・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	375.71	323.04	4,687	741,958	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARTNER INC	34.48	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,781.11 19銘柄	2,409.21 19銘柄	53,139 —	8,410,992 <97.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,781.11 19銘柄	2,409.21 19銘柄	— —	8,410,992 <97.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	8,410,992	97.0
コール・ローン等、その他	260,134	3.0
投資信託財産総額	8,671,127	100.0

※期末における外貨建資産（8,562,442千円）の投資信託財産総額（8,671,127千円）に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.28円です。

## 米国ハイクオリティ株式マザーファンド

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,771,127,360円
コール・ローン等 株 式(評価額)	210,688,991 8,410,992,400
未 収 入 金	146,066,267
未 収 配 当 金	3,379,702
(B) 負 債	181,427,386
未 払 金	100,956,386
未 払 解 約 金	80,471,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8,589,699,974
元 本	1,839,456,385
次 期 繰 越 損 益 金	6,750,243,589
(D) 受 益 権 総 口 数	1,839,456,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,697円

※当期における期首元本額1,998,461,161円、期中追加設定元本額33,560,545円、期中一部解約元本額192,565,321円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジあり) 61,369,985円  
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) 1,778,086,400円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

#### <約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### ■ 損益の状況

(自2025年1月11日 至2026年1月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,639,750円
受 取 配 当 金	55,117,472
受 取 利 息	2,522,278
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	544,547,334
売 買 益	1,245,106,365
売 買 損	△ 700,559,031
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,331,525
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	600,855,559
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,686,246,254
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 643,222,679
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,364,455
(H) 合 計(D + E + F + G)	6,750,243,589
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,750,243,589

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。